

ソ連・ロシアの農業と我が国における関係文献の動向

国際領域 上席主任研究官 長友 謙治

本稿においては、ソ連末期の1980年代から今日に至るまでの期間を対象として、ソ連・ロシアの動きと、これに対応して我が国で執筆・公表されたソ連・ロシアの特に農業に関わる文献の動向を整理したいと思います。

1. 1980年代から今日までのソ連・ロシアの動き

1980年代から今日までという時期は、文字どおりロシアの歴史の転換期でした。主な出来事を振り返ってみましょう。

1982年には、ブレジネフ・ソ連共産党書記長が死去し、18年に及んだ長期政権が終わりました。その後、高齢で短命に終わったアンドロポフ（1982～84年）、チェルネンコ（84～85年）の両政権を経て、ゴルバチョフが1985年に書記長に就任します。ゴルバチョフは、限界に直面したソ連の政治・経済システムの建て直し（ペレストロイカ）に取り組みますが、改革は難航します。解決が期待された食料問題も悪化する一方でした。状況は次第に混迷を深め、1991年12月末にはソ連の崩壊に至ります。

ソ連の中でゴルバチョフと対立しながら改革を進めてきたエリツィン（当初はソ連構成共和国の一つとしてのロシアの大統領でした）は、ソ連崩壊後に発足したロシア連邦において市場経済化を加速します。しかし、性急な改革は経済や社会に大混乱をもたらし、国内総生産は1990年から98年にかけて4割以上も縮小しました。

農業分野でも、農用地の私有化、コルホーズの民営化、農民経営（企業的な農家）の創設等の改革が行われましたが、経済全体が混乱を極める中で、農業生産額も98年までに4割以上縮小しました。

1998年のロシア金融危機では、累積した国の債務が遂に履行不能に陥りました。しかし、その時に行われたルーブルの切下げは、外国からの安価な輸入品に圧迫されていたロシアの産業が息を吹き返す契機となりました。またその頃から原油の国際価格が上昇を始め、これを主な輸出品とするロシアに多額の外貨収入をもたらすようになりました。こうして

ロシア経済は回復軌道に乗り、成長を続ける国内総生産は2007年には1990年の水準を上回ります。経済成長は、リーマンショックの影響で2009年にマイナスとなるまで続きました。ロシアがブラジル、インド、中国、南アフリカとともにBRICSと呼ばれるようになったのもこの時期です。

政治の世界では、エリツィン大統領が1999年末に引退し、その後は2000年の大統領選挙で当選したプーチンが、2008～12年のメドヴェージェフ大統領・プーチン首相のタンデム政権を間に挟みつつ、実権を握り続けています。エリツィン政権は、経済・社会の混乱への国民の反発も強かったため、連邦議会下院で多数派を形成できず、上院を構成する連邦構成主体（共和国、州等）との妥協を続けて連邦の弱体化を招いたのですが、チェチェン紛争への対応によって高い支持を受けて大統領に就任したプーチンは、議会においても政権党としての「統一ロシア」を形成して政権基盤を盤石にし、エリツィン時代に弱体化した連邦の再集権化を図りました。

プーチンは、経済政策においては、急速な市場経済化を進めたエリツィン政権の路線を修正し、国家による経済への関与を強めました。2000年代においては、ロシアの農業生産も回復が進んだのですが、その背景には、ロシア経済が成長を続け、農産物需要の回復が進んだことに加えて、エリツィン政権期には過度に自由主義的だった農業政策がプーチン政権下で転換され、農業支持が強化されたことも大きく寄与していると考えられます。

ロシア経済のリーマンショックの影響からの脱出は早かったのですが、その後は原油価格の低迷や、2014年に勃発したウクライナ危機に伴う欧米諸国からの経済制裁の影響などで、以前の勢いはありません。ロシアの産業構造全体を石油依存から脱却させ、製造業中心にシフトしていくという政策目標も達成されたとは言えません。

その一方で、農業は原油安に伴うルーブル安や、欧米諸国の経済制裁に対抗して発動した食品輸入禁止措置に対抗して発動した食品輸入禁止措置の下で好調を続けており、小麦を中心とする穀物輸出は拡大しています。

2. ソ連・ロシアの農業に関する日本の文献

本稿では、このようなソ連・ロシアの動きを日本の文献はどのように捉えてきたか、農業分野に視点を絞って見てみようと考え、国立情報学研究所が提供する学術情報データベース・サービスCiNii Articlesを使って論文検索を行ってみました。

検索用語の組合せは「ロシア、農業」及び「ソ連、農業」の二組とし、1980年から2017年までを対象期間として検索しました。その上で、得られた検索結果から、書評、ロシア以外の旧ソ連諸国を対象とする文献、表題や要旨から判断して農業とは別の分野（例：林学）の文献や農業との関係が見て取れない文献を除くとともに、農業分野でも自然科学系の文献（例：植物育種）は除外しました。さらに、2通りの検索の結果、重複している文献については重複を排除しました。なお、このデータベースで検索できる文献には、学術誌だけでなく一般雑誌の記事が含まれていますが、単行本や博士論文など対象から除かれているものもあります。

その結果を整理したものが本稿の図になります。この図では、ロシアやソ連の農業に関する文献を、その内容から「現状に関するもの」と「歴史に関するもの」に分けています。なお「歴史に関するもの」としては、例えば、ソ連初期の農業集団化や、帝政時代の農業改革などをテーマとしたものが挙げられます。

上述の整理の結果リストアップされた文献の総数は、対象の38年間で現状関係が235件、歴史関係が41件と決して多くはなく、この分野の研究者や専門家の数も限られますから、文献数の変化を毎年で見ると個人の活動状況の影響が強く出てしまうと思わ

れますので、図では5年ごと（2015～17年のみ3年間）に集計した文献数の推移を示しました。

ロシアやソ連の農業の現状関係の文献数の推移を見ますと、1990年代前半が一つのピークとなっており、それから2000年代前半にかけて減少し、その後再び増加しています（2015～17年は他の期間（5年間）と違い3年間ですので比較できません）。この変化は、ロシアの農業改革の動向や国内総生産や農業生産額が示すロシア経済・農業の動向と図らずもかなり対応しているように見えます。すなわち、改革のピークの時期には文献も多くなり、経済・農業の混乱・低迷の時期には文献が減少し、回復・成長に対応して文献も増えていきます（歴史関係の文献は、筆者の専門外でもあり、時期による増減の理由はよくわかりません）。

当然ですが、ロシアやソ連の農業の現状に関する文献の主なテーマは、その時期の状況を反映して変化していますので、これを追っていくと我が国の関心の推移も見取れます。

1980年代前半の文献では、ソ連の農業生産の不振や、当時大規模に行っていた穀物輸入をテーマとする文献が多く見られます。1980年代後半になると、ペレストロイカの下での農業改革の取組やその困難を取り上げた文献が中心となります。1990年代に入ると、エリツィン政権下で行われた農業改革、具体的には土地改革や集団農場の改革、農民経営の育成等をテーマとした文献が中心となり、この傾向は90年代を通じて続きます。こうしたテーマの文献は2000年代に入ると少なくなっていくますが、今度は、ロシアの農業生産が回復し、穀物輸出国として発展してくるのに応じて、農業生産の現状報告などのレポートが増えてきます。

また、1980年代から2000年代初頭までの文献は、当時の情報収集の難しさ、あるいは農業改革のように制度の変化やその実態の把握に専門的な知見が求められる分野が関心の焦点となっていたこと等が理由と思われますが、専門の研究者による文献が多くなっていました。最近増えてきたロシア農業の現状報告では、必ずしもロシア農業を専門としない方による報告が多くなっているようです。

筆者も、当研究所において2012年度以降毎年ロシアのカントリーレポートを公表しており、いくつかのロシア農業関係の学術論文も発表していますが、今後とも、ロシアの農業に関し、速報性と専門性の両立を考慮しながら情報提供に努めていきたいと考えています。

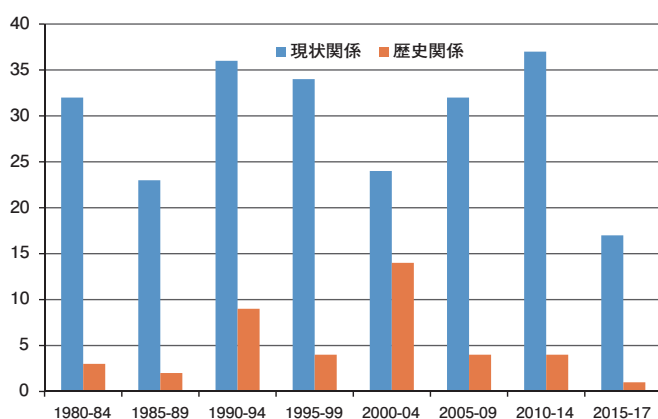


図 「ロシア、農業」又は「ソ連、農業」を含む文献数
出典：CiNiiより筆者作成。数値は期間内の合計値。